

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol. 7

【政治・経済トピックス】

《北米・中南米》

◎米国

◆ 1月米雇用統計は市場予想を上回る大幅な回復を示す、追加金融緩和への期待は後退

2月3日に米労働省が1月雇用統計を発表、非農業部門雇用者数は前月比243千人増と2011年4月以来の高水準を記録するなど、米国経済が力強い景気回復局面にあることを印象付けた。

また注目の失業率は、前月比△0.2%の8.3%と5ヶ月連続で低下し、リーマン・ショック直後の2009年2月以来の低水準となり、今年11月の大統領選挙で再選を狙う民主党オバマ大統領にとって好ましい結果となった。

オバマ米大統領は雇用統計発表の当日、バージニア州での講演で雇用統計に関連し、「数字は今後数カ月、上下するだろう」と前置きした上で、「景気回復は加速しており、これを持続させるために全力を尽くさなくてはならない」と訴えた。更に、2月末までの社会保障税減税と失業保険給付の延長措置につき、議会に向けて再延長を速やかに行う必要があると協力を求めるなど、共和党候補や共和党が優勢な議会への攻勢を強めている。

今回発表された失業率8.3%は、連邦準備制度理事会(FRB)が先に公表した連邦公開市場委員会(FOMC)メンバーの予想のレンジ(2012年第4四半期)8.2-8.5%の下限近辺に達したということになる。

雇用回復の堅調さが確認できたことにより、量的緩和第3弾(QE3)が遠のくばかりでなく、2014年終盤までとした実質ゼロ金利の超低金利政策が、より早い段階で終了する可能性も出てきた。

米ダラス連銀のフィッシャー総裁は、量的緩和第3弾(QE3)は必要ないとの認識を示し、現在の経済状態から見れば、「個人的にはそれを正当化できるとは思えない」と発言している。

☑ ポイント

1月の米雇用者数は市場予想を大幅に上回って増加したのは事実であるが、その内訳を見ると、好調だった年末商戦の最中に失業保険が切れた労働者が短期的な仕事に駆け込んだ一時的な雇用増加という見方も可能である。ただ雇用統計の改善を受けて、量的緩和第3弾(QE3)の期待は当面後退している。それでも尚、FRBがツイストオペを終了し中長期債券利回りが上昇に転じる場合や、欧州債務危機が最悪のシナリオ入りしたような場合に備え、QE3実行のオプションは引き続きFRBの手の内に残ると思われる。

◎ブラジル

◆ メキシコからの自動車輸入増加を問題視、保護主義的な姿勢を強める

2月3日、ブラジル貿易相は、現在のメキシコとの自動車関税協定が「不平等」だとして、協定の見直しに即座に応じるか破棄するかをメキシコ政府に要求すると言及した。

メキシコの対メルコスール自動車協定は2002年9月に署名され2003年1月に発効している。

同自動車協定では、メキシコ生産車は国産部品で30%以上の現地生産比率の基準を満たせば、一定の額の範囲内でブラジルに向け無関税で輸出が可能となる。

メキシコのカルデロン大統領とブラジルのルセフ大統領が同日に電話会談をした結果、協定見直し交渉を開始することで合意し、メキシコ代表団は早ければ9日にはブラジル入りする予定となった。

ブラジルは、ブラジルで生産されたバスやトラックが協定の対象に含まれるような見直しを要求するとしている。

ブラジル政府は2011年9月に、国内の自動車産業保護と雇用・開発投資の維持を目的に、自動車関連の工業製品税(IPI)を一律で30%引き上げているが、今回の措置は価格競争力に勝るメキシコからの自動車・自動車部品の輸入をピンポイントで抑制するのが狙いと思われる。

ブラジルの貿易収支(1月)は、リアル高の影響に加え、天候不順による農産物・鉱石類の輸出が滞ったとされ、2年ぶりに貿易赤字(約13億米ドルの赤字)に転落している。

貿易赤字拡大を防ぐために、ブラジル政府では今年3月末までに新たな輸出促進策を発表するとされている。

☑ ポイント

2011年通年ベースで、メキシコからブラジルへの自動車輸出額は前年比で40%増加の20億米ドルに拡大したが、ブラジルからメキシコへの自動車輸出額は3.7億米ドルに留まり、メキシコからの輸入車増加で国内市場が侵食されているとの危機感をブラジル側は強めていると思われる。メキシコはNAFTA(米国、カナダ、メキシコ3国間の自由貿易協定)と対メルコスール自動車協定の両方を使えるため、北米と南米の双方に低関税で完成車を供給出来る製造拠点立地として注目を浴びていた。日本の完成車メーカーも、昨年に日産とホンダが大規模な増産計画を発表している他、マツダも2013年稼働予定のメキシコ工場は輸出拠点として位置づけ、ブラジル市場への再参入を準備中であった。今回の交渉でブラジルとの自動車協定が見直されることになれば、完成車メーカーと部品サプライヤー企業のメキシコ拠点活用戦略への影響は大で、昨今トレンドとなっている日系自動車関連企業のメキシコ新規進出ブームが若干冷める可能性がある。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

◎欧州連合 (EU)

◆ギリシャ債務問題、2つの協議が難航、ギリシャの債務不履行を真剣に懸念する段階に

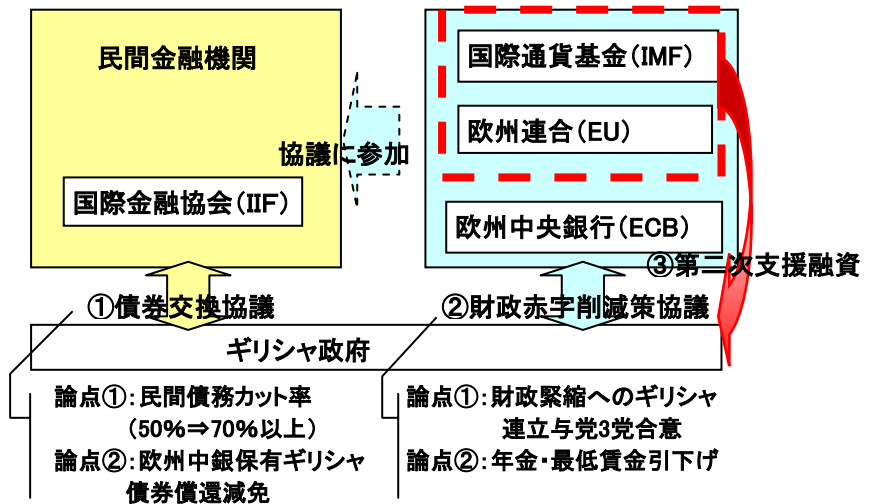
ギリシャ政府と民間債権金融機関との債務再編交渉は、当初期限とされた1月23日を大幅に越えてもまとまらず、更にはギリシャ政府と「トロイカ」[国際通貨基金 (IMF)・欧州中央銀行 (ECB)・欧州連合 (EU)]の、財政赤字削減計画の会合でも妥協点を見出せないまま、交渉は暗礁に乗り上げている。

ギリシャは3月20日に約145億ユーロの国債償還を予定しており、次回EU財務相会合が開かれる2月20日までは、民間銀行団との債務再編交渉を終了させた上に、EUとIMFの公的支援の前提となる財政赤字削減交渉で妥協点を見出さないと、資金支援実施の手続きが間に合わず、債務不履行を引き起こす可能性があると言われており、いよいよ財務不履行は現実味を帯びてきた。

民間債権金融機関との債務再編交渉の遅れには、IMFとドイツの対立が指摘されており、容易には妥協点は見出せないと思われる。

IMFは、民間金融機関の債権削減だけでは不十分で、ECBやEU各国も犠牲を払うべきだとしている一方、ドイツは民間の債務再編交渉に公的部門が関わるべきではなく、ギリシャの資金不足分をユーロ圏各国が

追加負担することを拒否。根本的にギリシャが財政計画上の予算を大幅に削減するよう求めていると言われていた。2月5日、ギリシャのパパデモス首相は連立与党の各党党首と会談し、賃金抑制などの新たな財政緊縮策に取り組む方針で基本合意し、トロイカから提示された緊縮策の協議を進めているが、4月に総選挙を控えて各党とも積極的に緊縮案に賛成しがたい立場にある。トロイカから要求されている緊縮財政策や労働市場の改革案に、ギリシャの公務員労働者組合と民間最大の労働組合連合が反対の姿勢を強めており、抗議活動として2月7日に24時間ストライキを計画している。



☑ ポイント

ギリシャ債務問題を巡っては、何時になったら合意するのかという倦みが漂っている。この間、金融市場では、仮にデフォルトが発生しても大きな影響は無いとの自信を深めており、徐々に関心が薄まっているように見受けられる。厳しい状況にあるギリシャであるが、一点ポジティブな材料として、2011年の財政赤字の対国内総生産 (GDP) 比率が、従来予想の9.5%超を下回る9.1-9.4%に留まる見込みであることが明らかとなった。これは昨年9月に導入した不動産税の効果で、税収が約20億ユーロ増加したことが寄与したもの。EUとIMFが求めている水準とは依然乖離はあるが、財政改革と歳出削減の実行能力を示したいギリシャにとっては、支援確保のためのいい説得材料になる可能性がある。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎ロシア

◆プーチン首相、テレビ等への露出を控え逃げ切りを図る、支持率回復も追い風に

2月4日、ロシアでは一ヵ月後の大統領選に向け、プーチン支持派と反対派の双方が各地でデモを行った。

プーチン首相は、昨年12月の下院選の不正疑惑に抗議するデモが活発化したときには、有権者とのテレビ対話を通じて公正な選挙を訴える姿勢を見せていたが、今回はそれとは対照的に、野党候補者とのテレビ討論会には応じないなど、露出を抑えて事態を静観している様子が窺える。

次期政権での実現を目指す公約は新聞紙上で発表し、「貧困問題の解決」と「不法移民対策を強化」など、現政権への不満の中心となっている一般有権者受けする政策に力点を置いている。

最近の調査によると、プーチン氏を支持する有権者の比率は、不正選挙と言われた下院選後の12月の段階では42%であったが、直近の1月末には過半数を超えるまでに上昇している模様。

☑ ポイント

大統領選挙日まで残り1ヶ月を切り、現状肯定派の支持を受け、プーチンの優勢が崩れることはない模様。敢えて選挙キャンペーンでの露出を避け、野党候補の付け入る隙を作らないなど、選挙日まで無難に逃げ切りを図る戦略。ここに来てプーチン支持率が急回復した背景には、統一候補を絞れなかった野党の自らの失敗が大きく効いていると言える。プーチンの勝ち堅いとして、如何に2位以下に差をつけて圧勝するかが、今後の政治の安定性を占う意味で重要。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

◎フィンランド

◆フィンランドで親EU派の新首相が誕生

2月5日、フィンランド大統領選の決選投票が行われ、連立与党の国民連合サウリ・ニーニスト元財務相が勝利した。親欧州連合(EU)路線を訴えた候補同士での決選投票の結果である。

債務危機に陥ったユーロ圏加盟国の救済には慎重な姿勢のフィンランドではあるが、国民はユーロ圏残留を選択した形となった。ニーニスト新首相は、財政規律論者として知られており、自国のソブリン格付けを「トリプルA」に維持することを政策に掲げているほどである。

☑ ポイント

ほぼ日本と同じ広さの国土にたった5百万人強の国民が暮らす国フィンランド。地理的關係から14世紀以降20世紀初頭まで、両脇のスウェーデンとロシアのそれぞれに併合された歴史があり、第二次世界大戦ではロシアと戦うべく日独伊の枢軸国側に属していたのは余り知られていない。フィンランド企業で最も有名なのが通信機器メーカーのノキアと言われるが、フィンランド人の「恥ずかしがりや」な性格が、いち早く国内で携帯通信機器が普及した理由とも言われている。日本企業にとってフィンランドは、投資先としては人件費が高く国内市場規模が小さいため、製造業には不向き。進出日系企業も7社程度に留まっている。昨年の総選挙では、「移民受け入れ反対」「欧州統合・ユーロからの離脱」を政策とする右派の真フィン党が大きく議席を伸ばしているなど、他EU諸国と同様に民族多様性の価値観への懐疑が広がっている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
シーメンス(独)	電機	カナダ	産業機器メーカーを約4億カナダドルで買収。
ケーヒン(日)	自動車部品	米国	資本金約27億円で製造子会社を新規設立。
NTTコミュニケーションズ(日)	通信	ブラジル	金融業界向けITシステム開発企業を買収。
日本ガイシ(日)	窯業	米国	米企業から半導体製造装置用部品事業を買収。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
ニコン(日)	精密機器	UAE	中東・アフリカ・西南アジア向け販売拠点をドバイに設立。
REN(ポルトガル)	電気業	ポルトガル	ポルトガル政府が国営企業持ち株25%を中国国営企業に売却。
トヨタ自動車(日)	自動車	ロシア	ロシア製造現法に約70億円の追加投資を決定。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)				主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ	CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3132	1.3026 ~ 1.3235	1.3121	-0.08%	0.283	0.283	0.000	6,511.98	6,766.67	254.69
ユーロ/円	100.76	99.25 ~ 101.45	100.48	-0.28%	—	—	—	—	—	—
英・ポンド	1.5668	1.5654 ~ 1.5884	1.5802	0.86%	0.575	0.571	-0.004	5,733.45	5,901.07	167.62
ポーランド・ズロチ	4.2240	4.1635 ~ 4.2632	4.1738	1.20%	3.120	4.100	0.980	40,467.92	41,732.30	1,264.38
ハンガリー・フォロント	295.00	289.40 ~ 296.40	290.26	1.63%	6.292	6.200	-0.092	19,286.15	19,665.68	379.53
チェコ・コルナ	25.130	24.950 ~ 25.360	24.958	0.69%	0.500	0.500	0.000	967.80	1,009.80	42.00
南アフリカ・ランド	7.7700	7.5400 ~ 7.8856	7.5502	2.91%	5.500	5.600	0.100	30,324.28	30,718.49	394.21
トルコ・リラ	1.7770	1.7413 ~ 1.7936	1.7535	1.34%	13.000	12.500	-0.500	57,356.72	60,147.96	2,791.24
ロシア・ルーブル	30.100	30.035 ~ 30.466	30.173	-0.24%	5.250	4.500	-0.750	1,566.31	1,629.93	63.62
メキシコ・ペソ	12.9930	12.6535 ~ 13.0700	12.6600	2.63%	4.500	4.500	0.000	37,184.71	38,092.81	908.10
ブラジル・レアル	1.7480	1.7130 ~ 1.7570	1.7175	1.78%	10.500	10.500	0.000	62,904.20	65,217.37	2,313.17
アルゼンチン・ペソ	4.3325	4.3265 ~ 4.3365	4.3310	0.03%	n/a	n/a	n/a	2,831.58	2,810.57	-21.01
チリ・ペソ	488.60	476.50 ~ 492.00	477.75	2.27%	5.000	5.000	0.000	4,226.08	4,382.05	155.97

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。




(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
2/7	 パーナンキ FRB 議長証言	—	—	2014 年末迄の金融緩和を改めて確認。
2/9	 欧州中銀(ECB)理事会	1.0%	1.0%	25bp 引き下げの予測は少数派。
2/9	 ECB ドラキ総裁会見	—	—	長期資金供給オペ第 2 弾で言及あるか。
2/10	 貿易収支(12 月)	△478 億 _{ドル}	△485 億 _{ドル}	対中貿易赤字に注目。貿易摩擦拡大か。
2/10	 ミシガン大学消費者信頼感指数(2 月)	75.0	75.0	経済を牽引する消費者心理が改善したか。

☑ ポイント

米国) 予想以上に力強い雇用統計の数字を受け、米国景気回復に対する信頼が固まりつつある中、後退を印象付ける数字が出ると、QE3連想で外為市場ではドル安方向に振れ易い状況が継続。ただ、ギリシャ問題が徐々に深刻さを増しており、ドルの更なる下落幅も自ずと限定的となる。

欧州) ギリシャ債務問題での2つの協議の進捗を睨みながらも、徐々にギリシャ債務不履行が現実化するリスクを市場が織り込む動きが強まろう。欧州中銀(ECB)の 25bp 利下げもあるとの観測も捨てきれない中、外為市場ではユーロは小幅に上下しながら基本は下値を探る展開となる。

※ 今週の予定についてはこちらをご参照下さい⇒[主要経済指標の発表予定等](#)

✓ 今週のキーワード「ゲーミフィケーション(Gamification)」

日本語では「ゲーム化」と訳されるIT用語で、2011年の米国で徐々に利用が広まってきました。広義の意味は「何かにゲーム的要素を加えること」と定義され、ビジネスへの適用も古くから多くの事例があります。例として、航空会社のマイレージサービスや新幹線運行会社がインターネット経由予約客へのグリーン席へのグレードアップサービスにもゲーム的要素があると言われます。

つまり、前述のマイレージサービスやポイントサービスは、単なるディスカウントの提供ではなく、利用者により上位のサービス享受を目指させる動機を与え、それを獲得することに一種の達成感を与える点で「ゲーム的」と言われます。また画面上のキャラクターと会話しながら、色々なレベルの問題を解きながらステージをクリアするというロールプレイングゲーム感覚の eラーニング教材なども最近出てきました。

他の受講者と学習時間や進捗度合いを競い合うことが出来るなど、遊びながら学力が向上する仕組みとなっています。昨年末、ある外車販売会社が、人気小型車の実車をプレゼントする一般参加型のバーチャルゲームを展開しました。スマートフォンユーザーが専用アプリを使って、東京23区内の地図上に記されたバーチャル小型車を奪い合うもので、車を奪うためには現時点での所有者が居る地点に実際に移動しなければならない、一種の「鬼ごっこ」のようなものでした。単に広告と懸賞というのではなく、希望者同士に競わせるというゲーム要素を取り入れたところに、企業・商品PRとしての新しさと、「ゲーミフィケーション」とは何かという一つの形が見えてくるように思います。

オランダの歴史家ホイジンガーは、遊びとしての人間文化を分析し「ホモ・ルーデンス(遊びの人)」という人類文化学上の定義を提案しました。遊ぶことこそが人間の本質だという考えです。

単に言葉や映像の面白さに留まらず、消費者参加型の遊びを取り入れた宣伝が今後日本でも広がるかもしれません。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648